

2019年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2019年2月13日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当社グループは、2018年3月期連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 経営企画部 広報・IR部門

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2019年3月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2019年3月期 連結業績進捗状況

尚、2019年3月期第2四半期まで記載しておりました「4. データ集」につきましては弊社ウェブサイトに記載しております。併せてご覧いただけますようお願い申し上げます。

（IR情報_IR資料室_財務データ）

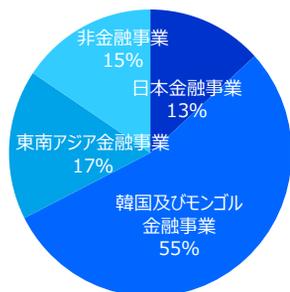
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/zaimu_data/

1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年12月31日 現在		2016年3月期 日本基準	2017年3月期 IFRS※1※2	2018年3月期 IFRS※3	2019年3月期 第3Q IFRS※3
時価総額(百万円)	45,961	営業収益	75,478	66,453	74,321	55,173
発行済み株式数 (株)	112,649,910	営業費用	38,957	38,116	47,451	63,410
株価(円)	408	営業総利益	36,521	28,336	26,870	-8,236
		販売費及び一般管理費	40,635	26,431	24,128	20,717
		その他の収益	-	1,254	2,239	325
		その他の費用	-	2,552	222	1,142
		営業利益(又は営業損失)	-4,114	606	4,759	-29,770
		営業外収益	652	-	-	-
		営業外費用	1,216	-	-	-
		金融収益	-	282	47	1,173
		金融費用	-	1,320	1,895	72
		持分法による投資利益	-	-2	-12	-11
		経常利益(又は経常損失)	-4,678	-	-	-
		特別利益	1,753	-	-	-
		特別損失	2,676	-	-	-
		税引前利益※4	-5,602	-433	2,898	-28,681
		親会社の所有者に帰属する 当期利益※4	-5,712	-1,270	-731	-32,770
		営業収益営業利益率	-5.45%	0.91%	6.40%	-54.03%
		ROA(総資産利益率)※5	-1.09%	-0.23%	-0.11%	-6.56%
		ROE(自己資本利益率)※6	-3.25%	-0.83%	-0.50%	-35.12%

営業収益構成 2019年3月期第3Q (累計)



※1 2017年3月期の数値は、IFRSに組替えております。
 ※2 税引前利益までの数値について、非継続事業(アドアーズ)を除く数値で表示しております。
 ※3 税引前利益までの数値について、非継続事業(アドアーズ、ハイライツ・エンタテインメント)を除く数値で表示しております。
 ※4 日本基準での科目名はそれぞれ、「税金等調整前当期純利益又は当期純損失」「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失」であります。
 ※5 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2
 ※6 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%) ※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

2019年3月期第3四半期(10~12月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

(i) 日本での事業展開

(日本保証)

・2018年11月に[リストインターナショナルリアルティと保証業務提携契約を締結](#)

⇒(目的) 海外の不動産への投資を検討する顧客に対して金融および不動産分野における利便性の高いサービスを提供

(Key Holder)

・新規事業 [\(SKE48事業\)の開始](#)

2018年12月に株式会社AKSが運営・管理するアイドルグループSKE48の事業を、Key Holderが100%子会社として設立する株式会社SKE(2019年1月設立済み)を引き受け先として、事業譲受する旨を定めた事業譲渡契約を締結

(ハイライツ・エンタテインメント)

・2018年10月に事業の選択と集中の観点から[ハイライツ・エンタテインメントの全株式及び貸付債権を譲渡](#)

(ii) 海外での事業展開

(インドネシア・PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE)

・2018年10月、[インドネシア](#)のマルチファイナンス会社 [PT OLYMPINDO MULTI FINANCE](#) (現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE、[10月8日商号変更](#))の株式取得並びに第三者割当増資引受により発行済み株式の60%の株式を取得、子会社化

銀行、債権回収会社、ファイナンスカンパニーの三位一体の事業セグメントの構築、幅広いエリアにおける多様なニーズに応えられる体制の整備
 農機具ファイナンスやマイクロファイナンスといった新たな商品の取扱いを積極的に進め、今後、ファイナンス事業の規模・領域の拡大を図る

(モンゴル・Capital Continent Investment NBF)

・2018年12月に[株式会社ビィ・フォアード](#)とモンゴルにおける自動車ローン商品販売事業および中古車販売事業者向けの資金融資に係る[業務提携契約を締結](#)

2. 2019年3月期 連結決算概要

IFRS

(単位:百万円)

1) 連結業績 (累計) の前期比較

	2018年3月期第3Q (累計)		2019年3月期第3Q (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	56,963	100.0	55,173	100.0	-1,789	-3.1	増 ・韓国の貯蓄銀行において、企業向け貸付を中心として 銀行業における貸出金が順調に増加 したことに伴い 利息収益が増加 ・債権回収事業会社において、 買取債権 の収益表示方法が変更となったことにより 利息収益に含まれる簿価修正損益が増加 減 ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、 銀行業における貸出金が減少 したことに伴い 利息収益が減少 ・Jトラストアジアにおいて、 前期 、Group Lease PCL (GL)転換社債の取消に伴う債権分類変更による 収益を計上 したことに比べ減少
営業費用	36,748	64.5	63,410	114.9	26,661	72.6	増 ・韓国の貯蓄銀行において、 銀行業における預金の増加に伴い利息費用が増加 ・Jトラスト銀行インドネシアにおける買取前からのレガシーを一掃するために 不良債権を一括して処理 したことに伴い、損失を計上したこと、また、JTAにおいて GLに対する債権の全額について貸倒引当金を繰り入れ たことにより増加 ※1
販売費及び一般管理費	17,649	31.0	20,717	37.5	3,068	17.4	増 ・Jトラストにおいて、 M&A費用の増加 により支払手数料が増加 ・Jトラストアジアにおいて、 訴訟関係費用の増加 により支払手数料が増加
その他の収益・費用	939	1.6	-816	-1.5	-1,756	—	
営業利益	3,504	6.2	-29,770	-54.0	-33,275	—	
金融収益・費用	-1,073	-1.9	1,100	2.0	2,174	—	増 ・主にJトラストアジアにおいて、前期、シンガポールドルに対する米ドルの下落により為替差損を計上したことに比べ、当期は、米ドルの高騰により、 為替差益1,113百万円を計上
持分法による投資利益・投資損失	-11	-0.0	-11	-0.0	-0	—	
税引前利益	2,419	4.2	-28,681	-52.0	-31,101	—	
法人所得税費用他	1,511	2.7	1,815	3.3	304	20.2	
継続事業からの当期(四半期)利益	908	1.6	-30,497	-55.3	-31,406	—	
非継続事業からの当期(四半期)利益	-892	—	-2,787	—	-1,895	—	減 ・ハイライツ・エンタテインメントの株式及び貸付債権を譲渡したことに伴い、 非継続事業からの四半期損失2,787百万円を計上
非支配持分	37	—	-514	—	-551	—	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	-20	—	-32,770	—	-32,750	—	

※1 弊ウェブサイト「財務データ」PL会社別のExcelデータを参照

2. 2019年3月期 連結決算概要

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

IFRS

(単位:百万円)

		2018年3月期 第3Q (累計)	2019年3月期 第3Q (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	7,117	7,373	255	3.6	・利息収益の減収を保証料収益の増加でカバーし、営業収益は増加
	営業利益	3,495	3,298	-196	-5.6	・買取債権の将来CFの見直しに伴い貸倒引当金の繰入れが増加したことにより営業費用が増加
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	26,790	30,251	3,461	12.9	・貯蓄銀行において企業向け貸付を中心として銀行業における貸出金が順調に増加したことに伴い利息収益が増加 ・債権回収事業会社において、買取債権の収益表示方法が変更となったことにより利息収益に含まれる簿価修正損益が増加
	営業利益	3,097	4,002	905	29.2	・営業収益の増加
東南アジア 金融事業	営業収益	10,583	9,436	-1,146	-10.8	・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が減少したことに伴い利息収益が減少
	営業利益	1,105	-14,308	-15,414	—	・営業収益の減少 ・Jトラスト銀行インドネシアにおける買取前からのレガシーを一掃するために不良債権を一括して処理したことに伴い、損失を計上したことにより営業費用が増加
総合エンターテイメント事業	営業収益	—	949	949	—	・ハイライツ・エンターテインメントの株式及び貸付債権を譲渡したことに伴い、前期実績はすべて非継続事業に分類
	営業利益	—	-2	-2	—	
不動産事業	営業収益	4,085	4,119	33	0.8	・戸建分譲において引渡しが増進に推移したことにより営業収益は増加
	営業利益	218	22	-195	-89.5	・事業規模拡大のための各種施策の実施に伴う原価、販売費及び一般管理費の増加や、一部販売用不動産の評価損の計上等により、営業利益は減少
投資事業	営業収益	7,319	939	-6,379	-87.2	・Jトラストアジアにおいて、前期、Group Lease PCL (GL) 転換社債の取消に伴う債権分類変更による収益を計上したことに比べ減少
	営業利益	-2,759	-20,082	-17,323	—	・Jトラストアジアにおいて、GLに対する債権の全額について貸倒引当金を繰り入れたことにより減少 ・訴訟関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加
その他の 事業	営業収益	1,711	2,660	948	55.4	・キーノートの商業施設建築部門において、ホール、飲食店工事等の受注が好調に推移したことにより、営業収益は増加、営業利益は微減
	営業利益	51	-1	-53	—	
連結	営業収益	56,963	55,173	-1,789	-3.1	
	営業利益	3,504	-29,770	-33,275	—	

※1 非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

3. 2019年3月期 連結業績進捗状況

IFRS

(単位:百万円)

2019年3月期	期初 予算	修正 予算	第3Q 実績	進捗率 (%)	今後の戦略等
営業収益	83,378	75,441	55,173	73.1	
日本金融事業	9,923	10,608	7,373	69.5	・保証事業、債権回収事業に注力 ・保証事業において、保証商品の多角化を進め、アパートローン保証に代わる保証事業の柱を作る
韓国及びモンゴル金融事業	37,995	40,052	30,251	75.5	・韓国当局の規制強化により貸付実行が抑制され貸付残高の伸びが鈍化することによる利息収益の減少懸念に対して ①貸出ポートフォリオの入れ替え ・審査基準を見直し、優良顧客の割合を増加 ②企業向け貸付の強化 ③その他、債権譲渡に対する保証や新たな保証モデルの取り組み等、利息収益以外の収益源の多様化を図る等によりカバーし、収益確保を図る
東南アジア金融事業	19,230	12,907	9,436	73.1	・収益性の確保及び回収強化 ①審査の厳格化により良質な債権の獲得に注力 ②審査部門の体制、仕組みを見直し、回収を強化 ③PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (JTO)と連携したジョイントファイナンスに重点を置き、リスク分散が可能ならテールに注力する。 ④不良債権については、新規の発生を抑制するために、全既存顧客の見直しを実施し、企業向けの新規の融資は停止 ⑤回収手法を多様化したうえで、担保による回収を中心に回収を進める
総合エンターテインメント事業	6,719	1,501	949	63.2	・キーホルダーグループにおける新規事業の貢献
不動産事業	6,679	6,844	4,119	60.2	・戸建分譲における引渡し件数の増加
投資事業	1,257	966	939	97.3	・収益性の高い投資案件の選定 ・当社事業とシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行うことにより事業拡大を目指す
その他の事業	2,232	3,300	2,660	80.6	・キーノートにおいて、商業施設建築部門に注力
営業利益	7,073	-32,745	-29,770	—	
日本金融事業	4,515	4,425	3,298	74.5	・安定した営業収益の確保
韓国及びモンゴル金融事業	2,427	4,674	4,002	85.6	・通期予算は165%達成 ・IFRS第9号の適用による貸倒引当金の繰り入れ増加や韓国当局の規制強化等の影響による減益も想定しつつ、更なる利益拡大を目指す
東南アジア金融事業	2,618	-18,353	-14,308	—	①安定した営業収益の確保 ②預金金利の更なる引き下げ等によるCOF(調達金利)の低下 ・高金利の定期預金の圧縮や、ネットバンキングシステムの導入により調達金利を低下させ、CASA比率(流動比率)を高め、NIM(純利鞘)の上昇を図る ③PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAにおいて、回収を強化し、貸倒引当金の戻し入れによる費用減少、利益拡大を図る ⇒積極的な法的回収を実施することで、法的回収ノウハウの分析と蓄積により回収手法のトライ＆エラーを実施、最大限の回収を図る ④人員の見直しも含む一般管理費の徹底管理による経費削減 ⑤Jトラスト銀行インドネシアとJTOとのシナジー効果等による業績回復を計画
総合エンターテインメント事業	217	108	-2	—	・キーホルダーグループにおける新規事業の貢献
不動産事業	249	184	22	12.4	・販売実績の拡大、自社施工比率の引き上げによる更なる利益率の向上
投資事業	560	-20,467	-20,082	—	・投資利益の最大化に努める
その他の事業	234	152	-1	—	・キーノートにおいて、商業施設建築部門に注力